○○○○年度事業概要報告書

年　　月　　日

事業者名：

測定ツール名：

対象教科：

測定内容の区分：

認定有効期間：

※認定を受けた年度の次年度以降毎年度の事業概要を提出すること（例：2018年度に認定を受けた測定ツールについては、2019年度事業概要報告書（実施期間：2019年4月1日～2020年3月31日）を2020年6月末までに提出。2020年度事業概要報告書、2021年度事業概要報告書も同様。）

※難易度等毎（同一の測定ツール名で複数レベルの難易度等の測定ツールを提供する場合）・測定内容の区分毎（基本タイプ又は標準タイプ）に作成すること。また、複数教科で構成されている場合、教科毎で内容が異なる事項については、教科毎の情報を記載すること。

※同一の測定ツール名で複数レベルの難易度等の測定ツールを提供する場合は、当該難易度等の名称も記載すること。

※（１）～（６）の事項について、情報の一部又は全部を公表することが困難な場合は、公表が困難である情報の内容及びその理由を記載すること。なお、本事業概要報告書は、「高校生のための学びの基礎診断」（以下「基礎診断」という。）に認定された測定ツール（以下「認定ツール」という。）の実施状況・今後の方向性等を公表することにより、当該認定ツールの更なる発展、高校における学習改善・指導改善及びＰＤＣＡサイクルの構築を促進し、ひいては基礎診断の制度全体の検証・改善に寄与することを目的としていることに鑑み、可能な限り具体的な内容を記載するよう努めること。

（１）実施校数・受検者数

　※実施校数・受検者数について、活用状況の傾向がわかるよう可能な限り具体的な内容を記載すること（学年別、受検月別、課程別（全日制、定時制、通信制）、学科別（普通科、専門学科、総合学科）など）。

※認定を受けた年度の次年度の事業概要報告書には、認定を受けた年度の翌年度の実施校数・受検者数に係る内容に加え、参考として認定年度の実施校数・受検者数に係る内容についても記載すること。（例：2018年度に認定を受けた測定ツールについては、2019年度事業概要報告書（実施期間：2019年4月1日～2020年3月31日）に2019年度の実施校数・受検者数に係る内容に加え、参考として2018年度の実施校数・受検者数に係る内容についても記載。）

（２）試験実施後の検証内容（正答率や解答内容を踏まえたテスト仕様の検証など）

①具体的な検証方法

※試験実施後の検証方法について、可能な限り具体的な内容を記載すること（作問委員会による事後検討、信頼性などの統計指標による検証、第三者による評価など）。

②具体的な検証項目・内容

※試験実施後の検証項目・内容について、可能な限り具体的な内容を記載すること（問題内容、測定手段、採点基準など）。

（３）今後の改良の方向性

※上記検証結果や利用者の状況、審査会の指摘事項を踏まえた改良方針について可能な限り具体的な内容を記載すること。なお、利用者の状況を把握する具体的な方法（アンケート、口頭での意見聴取など）についてもあわせて記載すること。

（４）（PBTのみでの実施の場合）CBTでの実施に向けた展望・検討状況

※CBTでの実施に向けた展望・検討状況について、可能な限り具体的な内容を記載すること。

（５）（IRT（Item Response Theory）を導入していない場合）IRT導入に向けた展望・検討状況

※IRT導入に向けた展望・検討状況について、可能な限り具体的な内容を記載すること。

（６）（適応型テストを導入していない場合）適応型テスト導入に向けた展望・検討状況

※適応型テスト導入に向けた展望・検討状況について、可能な限り具体的な内容を記載すること。

（７）その他特記事項